

2023年6月26日

各 位

会社名：PHC ホールディングス株式会社
代表者名：代表取締役社長 CEO 宮崎 正次
(コード：6523、東証プライム市場)
問合せ先：経営管理部 上席部長 木村 正志
(TEL.03-5408-7280)

連結子会社間の吸収分割と株式譲渡による PHC グループ内の事業構成再編

(株)LSI メディエンス診断薬・機器事業を PHC(株)に承継・

(株)LSI メディエンス治験事業を(株)LSIM 安全科学研究所に承継及び

(株)LSIM 安全科学研究所を PHC ホールディングス(株)の子会社化について

PHC ホールディングス株式会社（以下「PHCHD」）は、子会社である株式会社 LSI メディエンス（以下「LSIM」）の診断薬・機器事業を吸収分割により PHC 株式会社（以下「PHC」）の診断薬事業部へ承継、LSIM の治験事業を吸収分割により LSIM の子会社である株式会社 LSIM 安全科学研究所（以下「LSSI」）に承継、及び LSSI の全株式を LSIM から譲受し PHCHD の子会社にすることを 2023 年 6 月 23 日の PHCHD 取締役会にて決定しましたので、お知らせいたします。いずれも効力発生日は 2023 年 11 月 1 日を予定しています。

記

1. 背景と目的

(1) LSIM 診断薬・機器事業の吸収分割による PHC 診断薬事業部への承継

LSIM の診断薬・機器事業は、1962 年に日本で初めて臨床検査薬を開発して以来、臨床分野の検体検査、及び研究で使われる POCT 機器（Point-Of-Care Testing; 以下「POCT」）やラテックス試薬など、世界標準で高速・高精度の体外診断用検査機器や検査試薬の提供を通じて医療の発展を支えてきました。

PHC 診断薬事業部は、1991 年に業界初となる血糖値測定システム（以下「BGM」）を上市しました。BGM 製品の開発・製造の他、電動式医薬品注入器や POCT 機器など、モノづくりを強みとして疾患の早期発見と効果的な治療を支援する様々な医療機器を提供してきました。

2019 年に LSIM が PHC グループに加わって以来、PHC グループ内に併存してきた PHC と LSIM の両診断薬事業を統合し、PHCHD の中期経営計画「Value Creation Plan(FY22-FY25)」で成長領域に位置付ける POCT を中心とした診断薬事業の一層の成長を加速します。本統合により以下のような取り組みを推進し、事業の更なる成長を目指していきます。

- PHC のモノづくりの強みを最大限活用した、製品の更なる高品質化・低コスト化の推進
- 顧客のアンメットニーズに応える機器と試薬の開発
- 海外販売の加速・強化
- 双方の持つ重要顧客への提案力強化

(2) LSIM 治験事業の吸収分割による LSSI への承継と PHCHD による LSSI の子会社化

LSIM の治験事業は、臨床開発段階におけるバイオマーカー・薬物濃度測定など高度な分析技術を有するバイオアナリシスサービスと、採取キットの作成から検体の回収・測定・結果報告までの一連の試験プロセスをセントラルラボラトリーサービスで提供し、医薬品の開発をサポートしています。

LSSI は LSIM の子会社であり、医薬品や再生医療等製品を中心に農薬・化学物質・化粧品等の開発/上市に必要な薬効薬理や薬物動態及び安全性といった非臨床試験サービスを提供しています。試験成績の信頼性を確保するための基準である GLP (Good Laboratory Practice) に適合した試験施設を持ち、約 6 万件にわたる受託試験によって培われた技術力、及び 45 年以上の経験を通じて医薬品等の開発を支援しています。

LSSI は 2021 年に非臨床試験事業を担う LSIM の子会社として事業を開始し、LSIM の治験事業と一体となって LSIM の創薬支援事業を展開してきました。非臨床試験と治験事業は新規治療法 (ニューモダリティ) の開発やグローバル治験等の分野において成長の機会が存在し、PHC グループの成長領域に位置付けられる注力事業と考えています。

PHCHD が LSSI の全株式を LSIM から取得し、LSSI を PHCHD の子会社とすることで、事業機会を捉えて一層の成長を図ります。本統合により以下のような取り組みを推進していきます。

- 特に多様化するモダリティにおける分析技術力の強化
- 海外製薬企業・分析ラボラトリー等の日本における治験等、グローバル対応力の一層の強化
- 先端分析領域における製薬企業やベンチャー・アカデミアとのパートナーシップ強化

上記 (1) (2) の両統合により、以下のような効果を見込んでいます。

- シナジーの高い事業の統合と PHCHD による LSSI の子会社化による、グループとしての戦略決定と実行の迅速化
- 重点領域への集中的な投資や組織再編等による、資源配分の効率化

2. 診断薬事業に関する統合の概要

(1) 吸収分割の方式

LSIM を吸収分割会社、PHC を吸収分割承継会社とし、LSIM の診断薬・機器事業に関して有する権利義務を PHC に承継する吸収分割を行います。

(2) 日程

承認取締役会	2023年6月23日
吸収分割契約承認取締役会	2023年8月中旬(予定)
吸収分割承認臨時株主総会	2023年9月中旬(予定)
吸収分割効力発生日	2023年11月1日(予定)

(3) 本統合における当事会社の概要(2023年3月31日現在)

① 吸収分割承継会社

名称	PHC 株式会社
事業内容	糖尿病マネジメント事業、診断・ライフサイエンス事業における各種ヘルスケア機器・サービスの開発・製造・販売
設立年月日	1969年11月21日
本店所在地	愛媛県東温市南方2131番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 伸朗
決算期	3月
資本金の額	7,907百万円
大株主及び持ち株比率	PHC ホールディングス株式会社 100%

② 吸収分割会社

名称	株式会社 LSI メディエンス
事業内容	臨床検査、診断薬、創薬支援、ドーピング検査等
設立年月日	1975年4月15日
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 渡部 晴夫
決算期	3月
資本金の額	3,000百万円
大株主及び持ち株比率	PHC ホールディングス株式会社 100%

3. 治験事業に関する統合の概要

(1) 子会社化・吸収分割の方式

- ① PHCHD が LSSI の全株式を LSIM から株式譲渡により取得します。
- ② LSIM を吸収分割会社、LSSI を吸収分割承継会社とし、LSIM の治験事業に関して有

する権利義務を LSSI に承継する吸収分割を行います。

(2) 日程

承認取締役会	2023年6月23日
株式譲渡契約/吸収分割契約承認取締役会	2023年8月中旬(予定)
株式譲渡/吸収分割承認臨時株主総会(LSSI 除く)	2023年9月中旬(予定)
株式譲渡/吸収分割の効力発生日	2023年11月1日(予定)

(3) 本統合における当事会社の概要(2023年3月31日現在)

① 株式取得会社

名称	PHC ホールディングス株式会社
事業内容	糖尿病マネジメント事業、ヘルスケアソリューション事業、診断・ライフサイエンス事業における各種ヘルスケア機器・サービスの開発・製造・販売
設立年月日	2013年8月
本店所在地	東京都港区西新橋二丁目38番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 宮崎 正次
決算期	3月
資本金の額	47,946百万円
大株主及び持ち株比率※	KKR PHC Investment L.P. 38.30% 三井物産株式会社 17.45% 株式会社生命科学インスティテュート 9.81% パナソニックホールディングス株式会社 8.99% LCA 3 Moonshot LP 4.56%

※持ち株比率は、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合を示す。

② 株式譲渡会社

名称	株式会社 LSI メディエンス
事業内容	臨床検査、診断薬、創薬支援、ドーピング検査等
設立年月日	1975年4月15日
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 渡部 晴夫
決算期	3月

資本金の額	3,000 百万円
大株主及び持ち株比率	PHC ホールディングス株式会社 100%

③ 吸収分割承継会社

名称	株式会社 LSIM 安全科学研究所（商号変更予定）
事業内容	医薬品・再生医療等製品・医療機器・農薬・化学物質・化粧品等に関する非臨床検査事業
設立年月日	2020 年 6 月 23 日
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目 2 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役 高橋 要
決算期	3 月
資本金の額	10 百万円
大株主及び持ち株比率	株式会社 LSI メディエンス 100%

④ 吸収分割会社

名称	株式会社 LSI メディエンス
事業内容	臨床検査、診断薬、創薬支援、ドーピング検査等
設立年月日	1975 年 4 月 15 日
本店所在地	東京都港区芝浦一丁目 2 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 渡部 晴夫
決算期	3 月
資本金の額	3,000 百万円
大株主及び持ち株比率	PHC ホールディングス株式会社 100%

4. その他

本再編により事業を承継する会社は当社の子会社であるため、連結業績に与える影響はありません。なお、本再編に伴い一時費用の発生を見込みますが、金額につきましては精査中です。今後、開示すべき事項が発生した場合には、改めてお知らせいたします。

以 上